市税等徴収対策に福祉との連携を要求

井之川博幸委員

沼田市は、税務課内に徴収対策室をつくり、市税等の滞納の徴収対策を行なっています。08年度における差し押さえ件数は190件にもなっています。昨年は分納を約束し支払っているにもかかわらず、支払額の増額を求め、生活が苦しくて今は出来ないと断ると家庭の事情なども考慮せず、突然銀行預金を差し押さえるということを行ないました。

井之川委員は、滞納者の多くは、(倒産、失業、病気などで) 生活そのものを維持することが困難な場合が多いことを訴 え、銀行預金といってもそれが生活に必要なものであれば、 差し押さえによって生存権を侵害する場合もあるとして、滞 納者への対応では、(家庭に状況によっては)福祉担当などと も連携していく必要があるのではないかと要求しました。

学童保育所が2個所増えます

新年度から升形小地区と薄根小地区に学 童保育所が設置されます。両学童とも地域の 保護者会が設置主体となりますが、市全体で 12学童保育所・学童クラブになります。



市予算

審査



なんでも相談会

ハケン切り・交通事故・サラ金など

3月18日(木)午後6時から(毎月第3木曜日)

場所 井之川博幸市議宅 TEL24-5022 高橋場町333(4地区)

主催:日本共産党沼田北部支部

地方交付税等5億円増に!

新政権は地方支援のため、地方交付税の上積み措置の「地方活性化・雇用等臨時特例費」で9,850億円予算化しています。

沼田市の新年度予算審査のなかでの井之川博幸委員の質疑で、明らかになりました。歳入にあたる地方交付税は63億8,900万円で、前年比2億8,900万円増です。地方交付税と同じ役割を果たす臨時財政対策債は11億1,000万円で、前年比2億2,260万円増で、合計して74億9,900万円で、5億1,160万円増になります。

増額になる理由の一つは、「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」4,500億円で、地方交付税の基準財政需要額の臨時的費目として創設され、財政力が小さく、雇用状況が深刻で、少子・高齢化が進行している農山村地域の自治体により厚く配分されます。

また、残りの5,350億円は、「活性化推進特例費」で、 疲弊した地域の活性化に1,700億円など、いくつかの項 目に分かれていますが、全体としては条件不利地域に比重 をかけた算定となり、前年度より増額になったものです。

段階補正の修正・回復への「見直し」も

さらに、地方交付税は「段階補正」といって、小さな自治体でも必要な行政サービスが出来るよう配慮される仕組みになっていますが、小泉内閣のもと「効率的な行政運営」の旗印で、この仕組みが改悪され2002年度からの3年間で人口5万人程度以下の市町村への配分を合計2,000億円削減しました。この「段階補正」の修正・回復への見直しが行なわれており、その分も増額になっています。

それでも財政に余裕なし!

それでも沼田市の新年度予算は、余裕のあるようには見えません。なぜでしょうか。景気の悪化による市税の落ち込みや高齢化による福祉関係費の自然増なども理由の一つですが、街中の再生には何の役に立たない、逆に町壊しをしている「市街地土地区画整理事業」などに大金を注ぎ込み、市民が本当に必要

としている特別養護老人ホームや市営住宅、 保育園などの建設はまったくやる気がないか らです。市民生活が活性化しなければ絶対に 沼田市も活性化しません。

2010年3月14日 No.510 **いのさんニュース** 発行所沼田市下久屋町 983 **は**23-1519 井之川博幸議員活動地域版部内資料